

2022年8月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

## 明和工業有限会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 企業概要

企業名	明和工業有限会社
所在地	広島県広島市安佐南区伴東3-5-5
代表者	石原 庄太郎
業種	舗装工事業

※明和工業有限会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

#### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・経済活性化への取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の働きがいへの取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な経営基盤づくりへの取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

#### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



# 明和工業有限会社 SDGs宣言

弊社は、「次世代に残せる安全・安心な社会と環境の整備、品質第一主義」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月20日  
明和工業有限会社  
代表取締役 石原庄太郎

## 重点項目(ターゲット2030)

### 安全安心なまちづくり

広島市の災害協力事業者として、災害発生時にはインフラ復旧の一端を担っています。また、現場では、無事故無違反はもとより、近隣に配慮した施工に努め、安全安心なまちづくりに貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

災害発生時におけるインフラ復旧工事  
安全基準・設計基準・事故防止マニュアルの策定  
定期的な安全会議の実施



### 環境への配慮

環境問題への対応を重要な経営課題と捉え、事業活動を通じた環境負荷の低減に努めます。環境に配慮した事業活動を継続し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

低騒音・低排出ガス対応の機械を使用、資材や消耗品にリサイクル品を使用、廃棄物のリサイクルおよび適正な処理、省エネ運転の励行



### 働きやすい職場づくり

属性やキャリアにかかわらず、社員が安心して能力を十分に発揮できる、働きやすい職場づくりに努めます。社員やその家族の生活を大切に考え、ワークライフバランスの実現にも取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

社員の要望の把握、育児・介護に対応した柔軟な勤務体系の採用、長時間労働の是正、有給休暇取得の促進、ハラスメント対応、健康診断の受診



### 地域社会への貢献

地域に根差した事業活動を継続し、豊かな社会の実現に貢献します。ステークホルダーのみならずと連携しながら、地域の課題解決や活性化に取り組んでまいります。

#### 【主な取り組み】

協力企業として地元業者を優先的に利用、災害時における支援体制の整備、学校やスポーツ団体への寄付、地域行事への参加



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。